

新型コロナウイルスに関する調査

株式会社山猫総合研究所

一般財団法人創発プラットフォーム

2020年5月1日



目次

1. 調査趣旨.....	3
2. 調査分析手法	4
3. 調査結果.....	6
3—1 新型コロナウイルス禍がもたらす健康不安の影響.....	6
3—2 新型コロナウイルス禍が仕事や収入に及ぼしている影響.....	9
3—3 自粛および緊急事態宣言の延長について	13
3—4 政策に対する評価.....	16
4. 調査票・回答結果一覧.....	22
5. 付録.....	33
Figure 1 COVID-19による自身や家族の健康への影響に対する不安	6
Figure 2 テレビの視聴習慣による回答者自身の健康不安の度合	7
Figure 3 COVID-19による健康不安の度合	8
Figure 4 COVID-19による世帯の収入の増減と将来見通し	9
Figure 5 COVID-19による個人の収入の増減（就業形態別）	10
Figure 6 COVID-19による雇用不安と現状の生活苦.....	11
Figure 7 COVID-19による働き方の変化(就業形態別).....	11
Figure 8 賃金やそれに準ずる報酬の支払い状況（就業形態別）	12
Figure 9 自粛継続可能期間と緊急事態宣言解除時期についての意見.....	13
Figure 10 就業形態別の自粛継続が可能な期間	14
Figure 11 分野別の自粛すべき期間について（就業形態別）	15
Figure 12 感染拡大防止措置と経済のバランスについて.....	15
Figure 13 個別の経済対策に対する評価	17
Figure 14 一律現金給付の使途と寄付意向.....	18
Figure 15 寄付先の選定に関する情報収集のあり方.....	18
Figure 16 寄付先の想定と税額控除による寄付効果.....	19
Figure 17 COVID-19に関する政権の対応への評価	20
Figure 18 雇用不安と主要政党評価	21

1. 調査趣旨

シンクタンク株式会社山猫総合研究所（山猫総研）は一般財団法人創発プラットフォームと協力して、18歳以上の男女2,229人を対象に、インターネット調査を実施しました。調査は株式会社日経リサーチに実施を委託しています。

新型コロナウイルス（COVID-19）禍が社会や人びとの生活にもたらしている影響はいかなるものであり、いま経済的に苦境にある人がどれだけいるのか。どれだけの人びとが自分や家族の健康不安を抱えており、自粛が長期化する場合の生活の見通しはどのようなものなのか。また、政権の新型コロナウイルス対策はどのように評価されているのか。新型コロナウイルス禍への対応の仕方や経済との両立について、人びとの受け止め方に差はあるのか。その差は何に基づくものであるのか、といった事柄を調査するためです。

本調査は党派的なものではなく、政党や公的機関から一切の支援を受けておりません。一般財団法人創発プラットフォームは多様性と社会貢献を重んじる財団であり、山猫総研の代表が客員主幹研究員をつとめております。詳細については財団のホームページをご覧ください（<http://www.sohatsu.or.jp/>）。

本報告書の知的財産権は株式会社山猫総合研究所および一般財団法人創発プラットフォームに帰属しており、適切な引用元の明記さえ行えば、国内外を問わず全ての方に調査結果を利用していただくことができます。調査結果の社会に対する還元のため、調査レポートの内容の二次利用に関わる使用料は発生しません。データを利用されたい方は山猫総研ホームページ（yamaneko.co.jp）までお問い合わせください。

2. 調査分析手法

本調査では株式会社山猫総合研究所と一般財団法人創発プラットフォームが株式会社日経リサーチに実施を委託したインターネット調査を通じて回答を収集しています。全回収数は2,229サンプルであり、年代別に割付を行っています。データクリーニングを施した結果（後述）、全国の18-19歳が212人、20代が312人、30代が320人、40代が323人、50代が325人、60代が315人、70代以上が291人の、計2,098サンプルが有効サンプルとなりました。

性別、職業や都道府県などの回答者のプロフィールに関する事前質問を除き、具体的な設問に対する回答に関しては、2019年10月時点の年代別人口に合わせて補正を行っています。調査期間は2020年4月27~28日です。セグメント分析を的確にするため（特定の年代が少なくなりすぎると有為な分析が可能なサンプル数を確保できないので）、年代別にサンプルを割り付けしたのちに年代補正を行う調査方法を取っているため、正確な誤差は算出できませんが、所得の偏りは大きくありません。ただし、自営業者や中小企業経営者などのサンプルが十分に存在しないことから、そのセグメントの経済状況や意識などについては別種の調査が必要となります。

インターネットのパネル調査の性質上、インターネットユーザーである、意識が高いなどの偏りは一定程度存在します。設問に関しては、世帯年収が個人の年収を下回ることはないよう、回答者に修正を促したほか、データクリーニングに関しては、全ての選択肢において同じ番号を選んだ回答者がいなかったかどうかを確認したうえで、Q3の職業で（年金生活者、専業主婦／主夫、無職）と答えた人のうち、Q13で働き方の変化に関して「以前から働いていない」と答えた人で、Q12の自身の失業不安の有無について問う設問において、「働いていない」を選ばなかった回答者を除外しました。その結果、2,229サンプル中、131サンプルを除外して、2,098サンプルを実際に集計に用いました。

年代補正のためのウェイト係数は、18-19歳が0.223540628、20代が0.790406121、30代が0.86974208、40代が1.117548778、50代が0.978115854、60代が1.000809018、70代以上が1.826716368です。本報告書末尾の設問別解答のデータ集には、回答者全体の横顔を示す性別、年齢、収入、学歴などの設問に関しては年代補正なし、それ以外の設問に関しては年代補正済みの結果を示しています。

意見の採取の仕方については、新聞などの電話世論調査では、あえて言えばどちらですか？と二度聞くなど、意味合いをより多く出すための工夫がなされているところもありますが、ネットの意識調査ではそのような二度重ねて問うことはしていません。そのため、まずはとても評価する、まあ評価する、あまり評価しない、まったく評価しないなどの4段階の意見を目にし、それで自分に合う立場が見つからなかった人が、5つ目の選択肢であるどちらともいえない、あるいはわからないなどに目が向くようになっていきます。

分析手法については、セグメント分析を多く用いています。セグメントのもっとも代表的なものは年齢ですが、雇用形態、世帯収入、政党評価度などによるセグメント分析も行っています。米国などでは政党所属意識が日本よりも高いため、支持政党を聞くことによりセグメント分析がなされるのが通例ですが、日本の場合、「無党派」が最大の支持政党のため、もっと緩やかに政党支持を定義する必要があります。そのため、政党をどれか一つ支持政党として選ばせるのではなく、評価度を段階別にセグメント分けしています。

調査・分析手法に関するさらなるご質問については、山猫総研ホームページよりお問い合わせください。

3. 調査結果

3-1 新型コロナウイルス禍がもたらす健康不安の影響

新型コロナウイルスの流行によって、人びとにもっとも大きな精神的影響を与えているのは、自分や家族が感染するのではないかという懸念、そして肺炎が重篤化する懸念です。自分の健康に及ぼす影響が「とても不安だ」と答えた人は4割を超え、家族の健康に及ぼす影響が「とても不安だ」と答えた割合はおよそ半数にのぼりました。通常、様々な社会不安や安全保障上の懸念が存在しますが、ここまで強い回答が出ることはありません。全体として、自分や家族の健康に及ぼす影響が不安だと答える人は9割に迫ります。

新型コロナウイルスに対しては、9割近くの人が不安に思っている

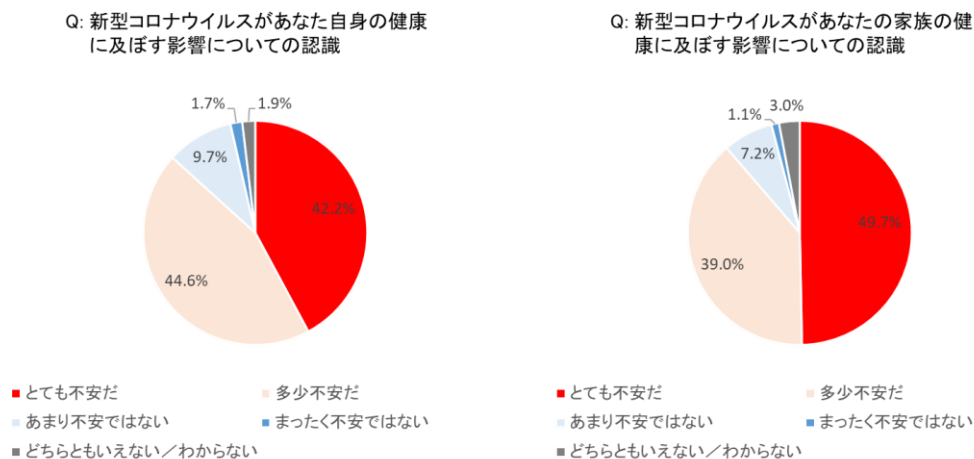


Figure 1 COVID-19 による自身や家族の健康への影響に対する不安

新型コロナウイルス禍をめぐってはさまざまなフェイクニュースや恐怖を煽るような報道、番組などが見受けられますが、メディアのなかでもテレビの果たす役割は非常に大きく、毎日テレビを利用（視聴）する人は、まったくテレビを見ない人よりも15ポイント、適度に定期的に利用している人よりも20ポイント、不安が上昇する傾向にあります。もちろん、これほどのようなテレビ

局のどのような番組を見るかによって異なりうるのですが、全体的な傾向として、程よくテレビを利用している人と、毎日釘付けになっている人とは不安の煽られ方が違うということがいえます。

新型コロナウイルスに対する不安は、テレビ視聴が多い人ほど強い傾向がある

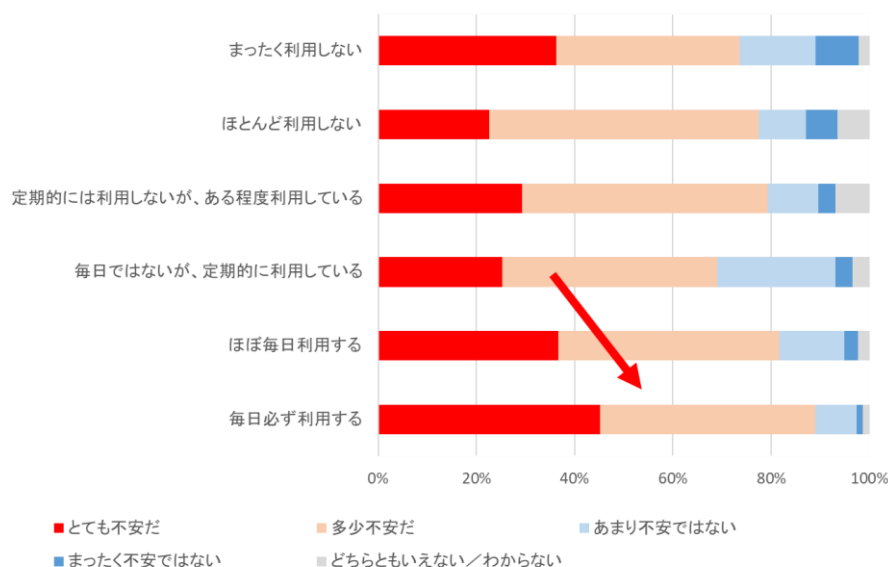


Figure 2 テレビの視聴習慣による回答者自身の健康不安の度合

他方で、インターネットはデマが流布したり、様々な未確認情報が瞬時にSNSに拡散したりするメディアであるため、インターネットの利用も不安に何らかの形で作用していると思われませんが、実は、まったくインターネットを見ない人と、毎日インターネットを見る人との間で、自身の健康に対する不安は9ポイントしか差が開きません（巻末資料参照）。同様に、新聞の購読習慣もさほど不安の度合を左右しません。

もちろん、未知の感染症に対して人びとが恐怖を覚えるのは当然です。しかし、不安が実際のリスクと呼応したものとなっているのか、不眠やストレス、家族関係が不安定になるなどの弊害が生じてはいないかという副次的な悪影響についても、しっかりと実態調査していかなければならないということが分かります。

とりわけ、テレビを筆頭に、新聞、雑誌、インターネットでも、新型コロナウイルスの情報に常に毎日接している人の不安度は高い傾向にあります。興味

深いことに、ラジオだけは、毎日ラジオに接している人の方が、新型コロナウイルスに関する自身の健康不安を覚えない度合いが少々高まる傾向にあります。これは、日々の時間の過ごし方として、次々に情報を摂取するのではなく、比較的ゆったり新型コロナウイルスに関係のない話題にも触れることの重要性を示していると思われます。

新型コロナウイルスの重症化リスクは高齢男性に集中しています。そのため、不安を覚える度合いは、年代によって変わると考えられそうですが、社会全体が不安に駆られている結果として、さほど年代によって不安に差がでない傾向にあります。

新型コロナウイルスに対する不安は、年代によって大きな差があるわけではない

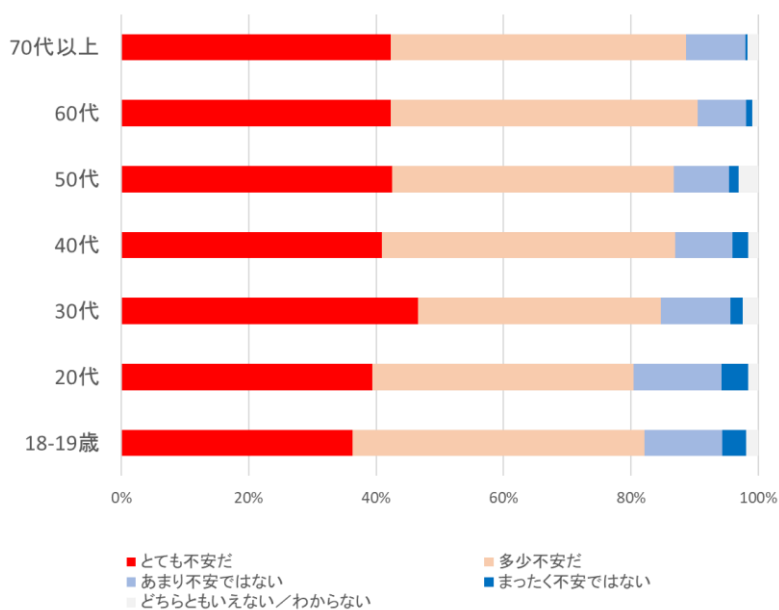


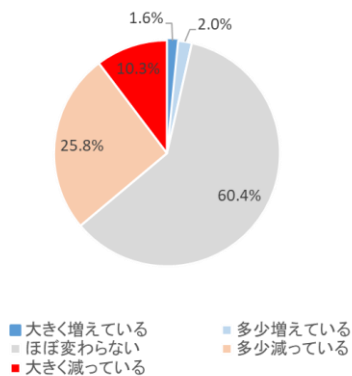
Figure 3 COVID-19 による健康不安の度合

3—2 新型コロナウイルス禍が仕事や収入に及ぼしている影響

新型コロナウイルスの流行により、人びとの収入はどのような影響を受けているのか、当てはまるものを答えてもらいました。個人では、ほぼ変わらないと答えた人が7割弱と多数派で、収入が減ったと答えた人は3割弱でしたが、世帯収入に注目すると、減ったと答えた人は約35%でした。すでに3分の1以上の世帯の収入が減少しているということです。さらに、世帯収入の将来の見通しについて聞いてみると、世帯収入が減るだろうと答えた人が半数を超え、大きく減ると思うと答えた人は2割弱でした。

既に35%の世帯収入が減っており、50%以上の世帯で今後の収入減を見込んでいる

Q:新型コロナウイルスの流行によるあなたの世帯の収入への影響について



Q:あなたの世帯の収入(年収)の今後の見通しについて

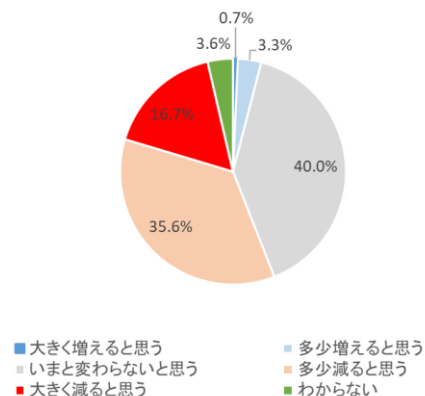


Figure 4 COVID-19による世帯の収入の増減と将来見通し

しかし、やはり就業形態によって回答には大きな差が生じます。Figure5（次頁）が示す通り、リモートワークの導入によって残業代や通勤手当が減ったと思われる正社員・契約社員に比して、派遣社員やパート・アルバイトの収入の減りは大きく、学生もアルバイトに行けなくなっている実態が浮かび上がります。また、フリーランスや自営業者のうち半数以上が収入が減ったと答えるなど、この層は収入に大きな打撃を受けていることが分かります。

収入減が激しいのは、派遣社員、フリーランスや自営業者、学生など、雇用が不安定なセグメント

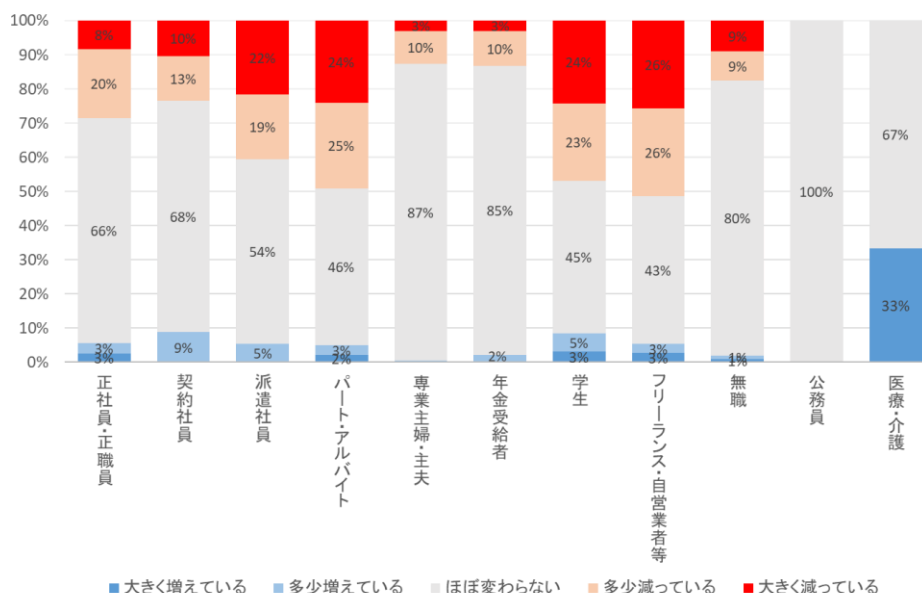


Figure 5 COVID-19による個人の収入の増減（就業形態別）

日本の正社員・正職員に関する解雇規制は、新型コロナウイルス禍に伴って正社員の非正規化を許したドイツのように緩和されておらず、現時点で失業率の伸びは各国ほどには急速ではありません。現在、経営層が資金繰りに苦心していますが、帝国データバンクの試算（*2020年4月25日放送のNHKスペシャルによる）に基づくと、このまま経済のシャットダウンが続く、何も追加的な手を政府が打たなければ、11か月後には60万社以上が倒産危機に直面するため、その少し前から労働者の大量解雇が発生する危険があります。

そこで、本調査で自身の雇用不安について聞いたところ、働いている人のうち、雇用不安があると答えた人の割合は半数に上りました。

結果として、現在の生活について約45%が苦しんでおり、働いている者のうち約47%が失業の不安を抱えている

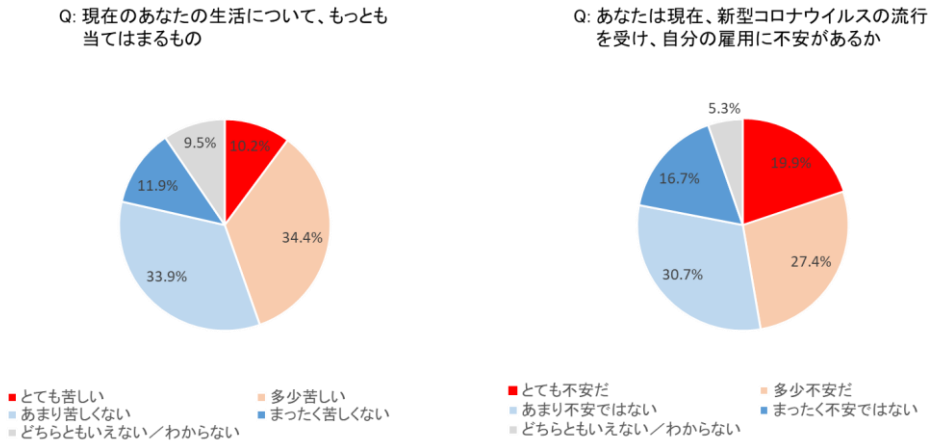


Figure 6 COVID-19 による雇用不安と現状の生活苦

派遣社員や契約社員等非正規の労働者の2割前後が休業しており、すでに失職し始めている

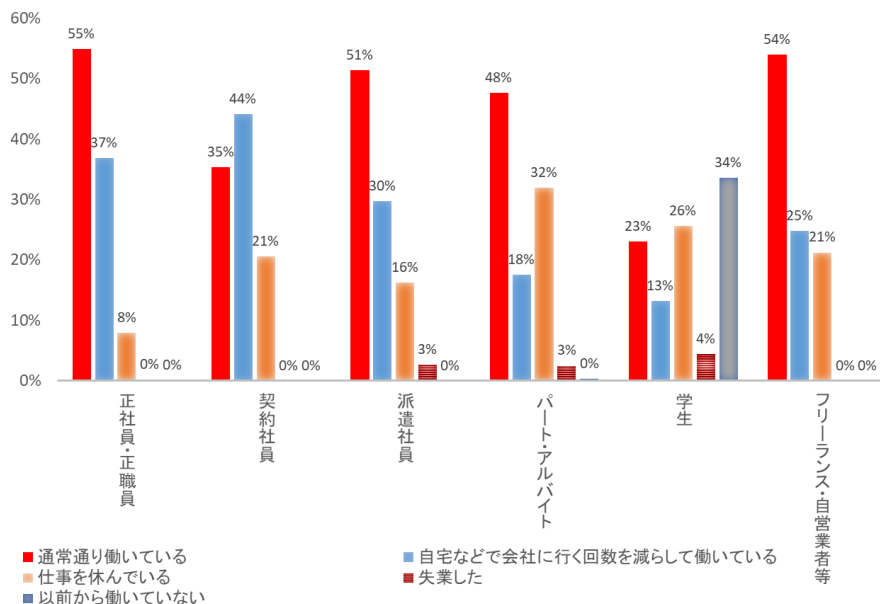


Figure 7 COVID-19 による働き方の変化(就業形態別)

また、新型コロナウイルスの流行に伴い、どれだけの人がリモートワークを活用したり、休職、あるいは失職しているのかを調べたところ (Figure 7)、契約社員、フリーランスや自営業者の2割強、パート・アルバイトの3割強が休職していたほか、学生アルバイトの休職率が高いことが分かりました。これら休職者や失職者の実数は、失業率に反映されるまでに時間がかかりますが、派遣社員やアルバイトなどの3~4%はすでに失業しています。不況の初期に見られるように、非正規労働者が雇用の調整弁となって衝撃を吸収していることが確認できました。このまま経済の自粛が続いた場合、これらの人びとは、次なる失業予備軍であるということが分かります。

フリーランス・自営業者の半数以上は報酬が減少しており、パート・アルバイトの3割の賃金は激減しているか、支払われていない

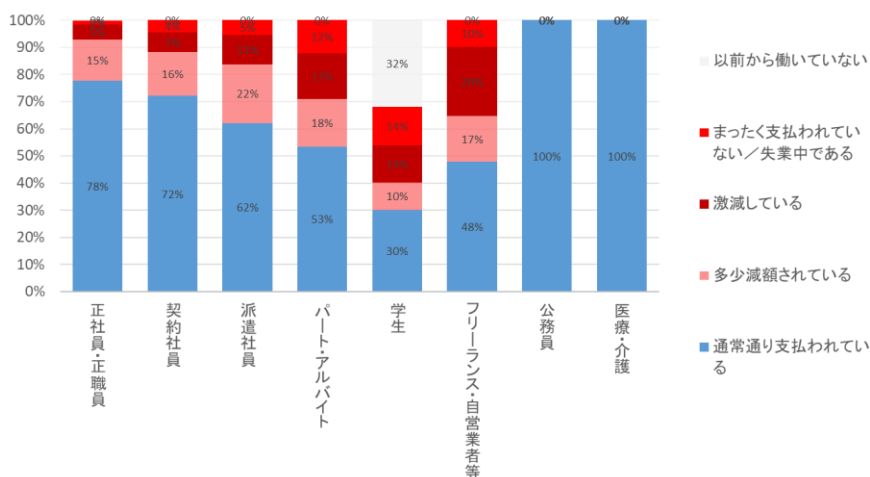


Figure 8 賃金やそれに準ずる報酬の支払い状況 (就業形態別)

また、Figure 8 が示す賃金の支払い状況によれば、正社員や公務員、医療・介護職の支払い率が高いのに比べて、契約社員や派遣社員の賃金は減少しています。賃金が激減している、あるいはまったく支払われていないと答えた人の割合は、派遣社員の2割弱、パート・アルバイトの3割程度に及びました。フリーランスや自営業者は自粛や休業の煽りが直撃しやすいセグメントであり、半数以上が報酬は減少したと答えたほか、4割は激減したかまったく支払われていないと答えました。

3—3 自粛および緊急事態宣言の延長について

本調査では、新型コロナウイルスの流行に伴う行動の自粛について、および緊急事態宣言の延長についても、人びとの意識を探りました。調査では、まず回答者自身が現在の自粛生活にどれだけ耐えられると思うかについて聞いたうえで、政府が緊急事態宣言をいつ解除すべきかについても別の項目で聞きました。すると、あと1カ月なら耐えられると答えた人が最多でした。緊急事態宣言については、5割弱の人が一カ月間延長すべきと答えましたが、5月6日に解除すべきだと答えた人も一定数存在し、あとひと月のうちに解除すべきだと考える人が6割弱を占めました。

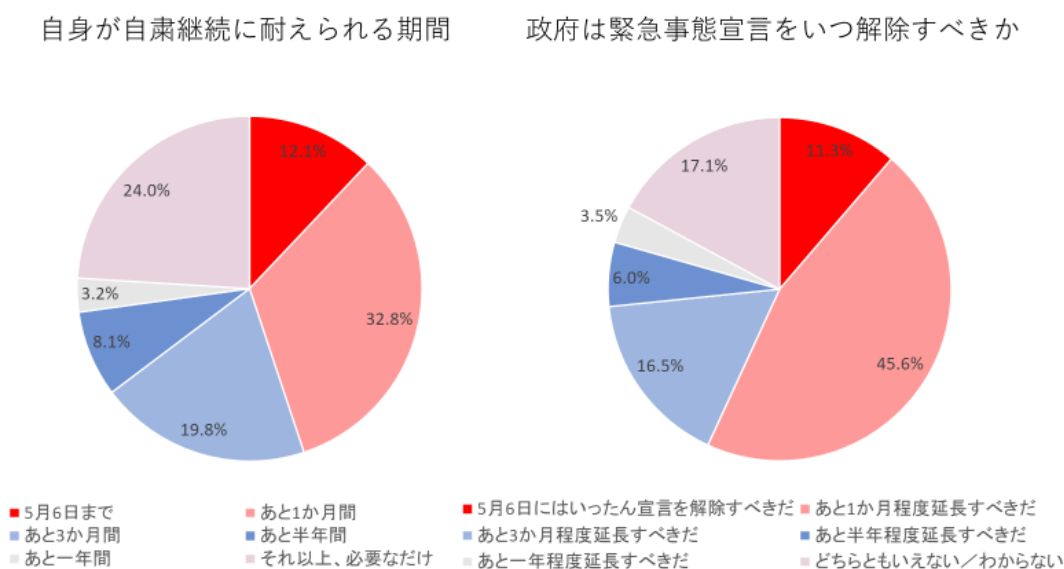


Figure 9 自粛継続可能期間と緊急事態宣言解除時期についての意見

ここでも、雇用形態別に意識の差が存在します。Figure10（次頁）を見ると、雇用の形態によってどれだけの期間、自粛に耐えられるかという回答に差が生じていることが分かります。

雇用形態が脆弱な労働者ほど早期解除を望んでおり、雇用不安のない人や、年金受給者は解除を急いでいない

Q: 今後どれだけの期間、緊急事態宣言下での自粛生活を継続することに、自分が耐えられると思うか

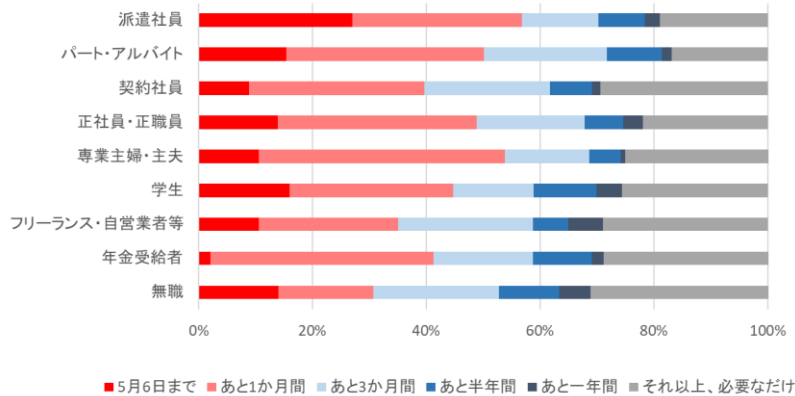


Figure 10 就業形態別の自粛継続が可能な期間

もっとも切羽詰まっていると思われるのは派遣社員とパート・アルバイトです。フリーランスや自営業者に関しては、業種や業界ごとに全く様相が異なると推察されます。逆に、もっとも切羽詰っていないのが年金受給者であるというのは当然ですが、働いていない専業主婦・主夫に関しては、早期に自粛に耐えられなくなるとしており、とりわけ休校やリモートワークの影響から、自粛生活における日常のさまざまな負荷の大部分が、専業主婦・主夫層にのしかかっていることを窺わせます。

すでに述べた通り、働いている人の半数は雇用不安を覚えています。やはり年金受給者などの自粛生活によって経済的な影響を受けにくい層が、自粛の延長に傾いていることが窺えます。

次に、学校の休校措置や飲食店の休業・営業時間短縮等の自粛、その他商業施設の営業自粛、旅行の自粛などを解除すべき時期について聞いたところ

(Figure 11)、概ね1か月程度までが限度であるというのが多数派の意見でしたが、旅行に関してはより長く自粛すべきであるという意見が多数でした。休校措置に関しては、専業主婦・主夫層において、休校措置を一か月以内の早期に解除すべきだという意見が6割を占めました。

分野/業種別の適切な自粛期間についても、概ね1か月程度という意見が多い

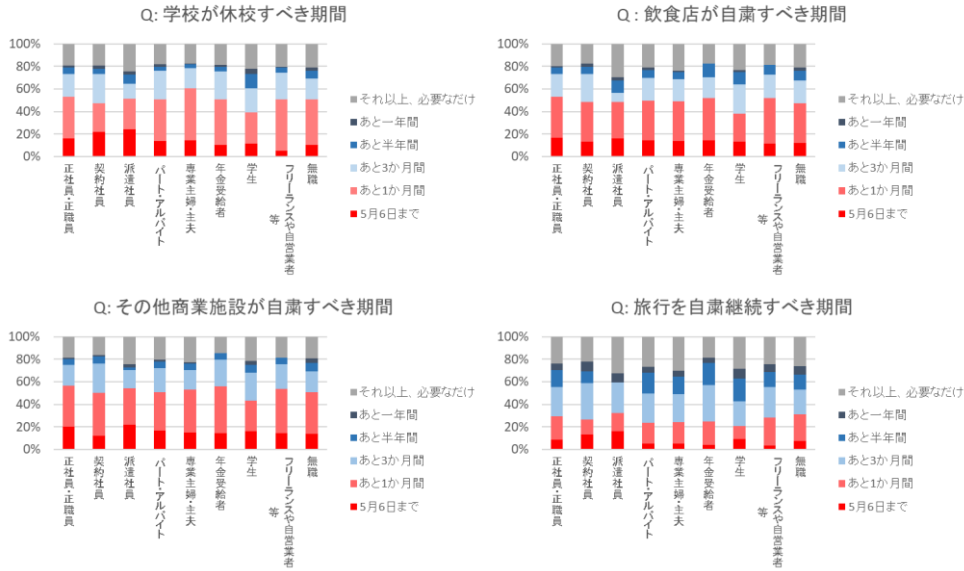
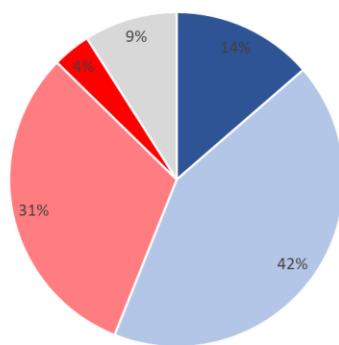


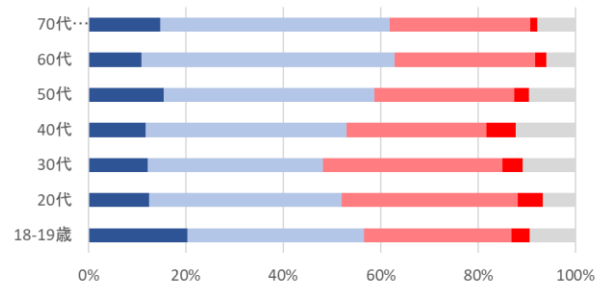
Figure 11 分野別の自粛すべき期間について（就業形態別）

感染拡大防止と経済のバランスのとり方については、必ずしも世代間対立が大きいわけではない

Q.21 感染拡大防止措置と経済とのバランスについて



Q: 自粛と経済のバランスをどう見るか



- ひとりでも犠牲者を少なくするためには経済への影響が甚大でも構わない
- 犠牲者はなるべく減らすべきであり、経済にある程度ダメージがあっても構わない
- 犠牲者を減らす努力は、経済における影響の深刻さとのバランスを考えて行うべきだ
- 経済にもたらされる影響の方が、多くの人の運命を左右するので自粛は避けるべきだ
- どちらともいえない／わからない

Figure 12 感染拡大防止措置と経済のバランスについて

一方で、若者は自らの健康も家族の健康についても不安に晒されており、巷間言われるような大きな世代間の分断があるわけではありません。

Figure 12 に明らかなように、18–19 歳の若者は経済的な苦境にあり学業継続が危ぶまれるような一部の人びとを除いては、経済に関する緊迫感がありません。むしろ経済的に家族を養ったり子育てをしたりして、あるいは感染の危険を覚えながら現場で働かざるを得ない割合が多いであろう 30 代の人びとが、雇用や経済的な見通しについて不安を覚えているのだと考えた方がよいでしょう。新型コロナウイルスに関わる自粛については、世代間対立というよりもむしろ就業形態による境遇の差が立場に反映されているとみるべきであることがわかりました。

3—4 政策に対する評価

新型コロナウイルスの感染拡大を受けた緊急事態宣言が発令され、自粛の影響で様々な経済セクターや家計に痛みが生じています。政府は補正予算を組み、持続化給付金や緊急小口融資、一律現金給付などさまざまな経済対策を打ち出していますが、政策に対する人びとの評価はどのようなものでしょうか。

政府が当初打ち出した生活困窮世帯に対する現金 30 万円給付を評価する声は 3 割強にとどまっており、6 割弱の人が評価しないとする一方で、住民一人当たり一律 10 万円給付するとした政策変更後のプランは 7 割以上の人々が評価するに至りました。困窮の度合いに応じて支援をするという考え方は、必ずしも人々の理解を得られなかったようです。当然、3 分の 1 以上の世帯に収入減が見られることも背景にはありますが、幅広い理解を得ながら生活困窮者を支えることの困難が浮き彫りになりました。

他方、月の売り上げが前年に比べて半減した中小企業や自営業者などを対象とした持続化給付金に関しては、65% の評価が得られました。これは休業や営業自粛で困難な局面にある中小零細企業やフリーランス、自営業者を支える政策意図が的確に伝わっていることを示唆しています。

個別政策の評価：困窮世帯に対する30万円給付は支持されず、一律10万円給付は7割以上が評価した

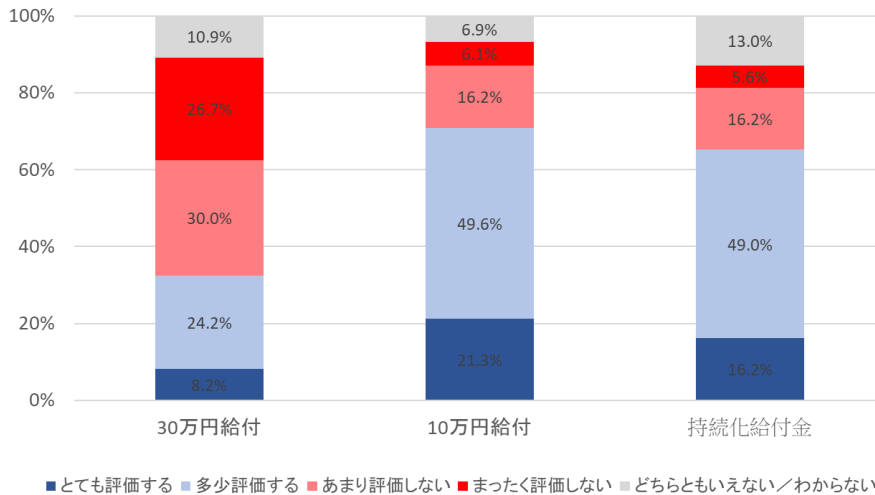


Figure 13 個別の経済対策に対する評価

現金 10 万円給付には申請が必要ですが、申請すると答えた人が 9 割を超え、申請しないと答えた人は 1.9%にとどまりました。10 万円の用途については、半数弱の人が生活費にすべて充当するとしており、人びとの暮らしがすでに苦しくなっていることを裏付けています。残りの半数強の人びとのうち、2 割は生活費に一切使う必要がない余裕のある人々であり、3 割は生活費にいくばくかを充てるとしてしています。

寄付意向について尋ねたところ、2 割強の人が寄付意向を持っており、3%の人は 10 万円すべてかそれ以上を寄付してよい（あるいはすでにした）と答えました。

しかし、寄付先の選定に関しては悩む人が多数派であり、既存の有名な団体やテレビでの情報がいまだ大きな影響力を持っていることが窺えました。一方で、インターネット、SNS、個人的な知り合いのネットワークで支える先を選定したいという意見も窺え、新型コロナウイルス禍により支え合いの機運が生じ始めていることも想起させる結果となりました。

約半数が給付金を生活費に充当し、2割が生活費以外の用途を考えているが、全体の5%が半額以上の寄付を検討している

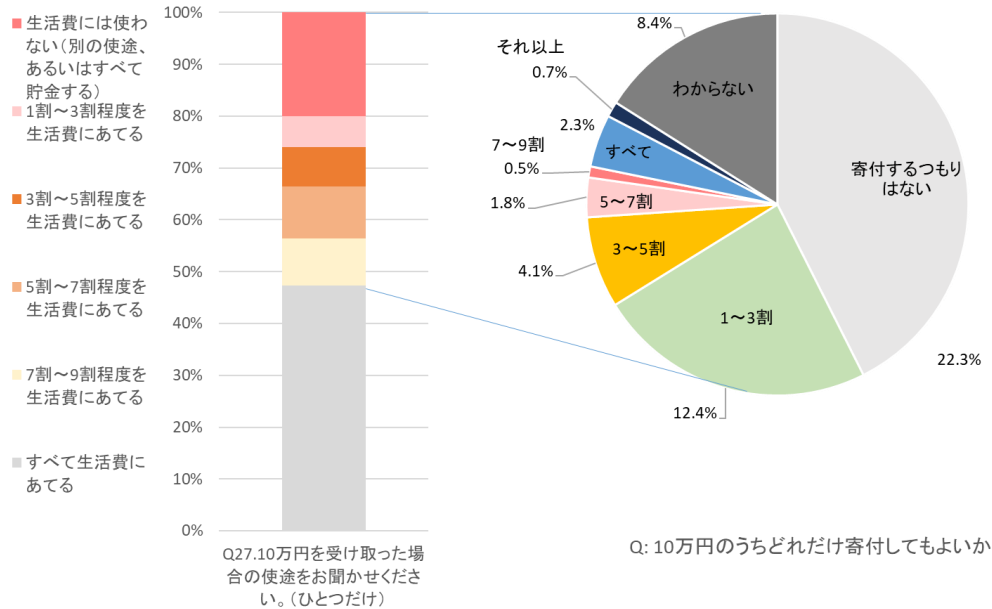


Figure 14 一律現金給付の用途と寄付意向

寄付検討の3割のうち、寄付先の選定方法が分からない人が最も多く、依然として既存メディアの影響力は大きい

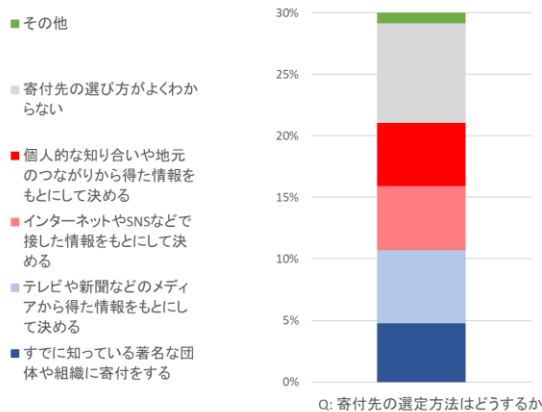


Figure 15 寄付先の選定に関する情報収集のあり方

寄付先の想定について、回答者に上から優先順位の高いものを二つまで選定してもらったところ、医療系（病院、医療従事者、医療物資など）に寄付した

いと考える人が2割弱に上り、続いて新型コロナウイルスに感染するリスクにさらされている高齢者のホーム、障害者施設などの社会福祉施設、次いで飲食店が選ばれました。文化芸術系、小売系などの自粛のあおりを受けている業者や業界についての認知度は必ずしも高いとは思われず、業界や商店街などを挙げての取り組みによるまとまった支援キャンペーンが必要であると考えられます。

寄付先は医療機関などが突出している 税額控除により、新たに3割の人が寄付を検討する

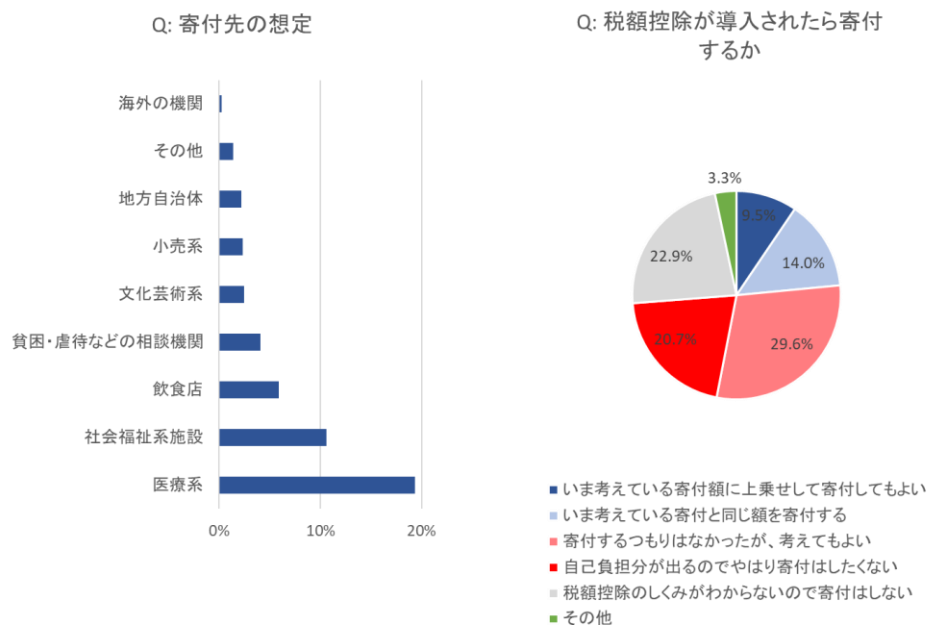


Figure 16 寄付先の想定と税額控除による寄付効果

また、寄付がふるさと納税のように税額控除の対象となった場合の寄付意向について尋ねたところ、新たに3割の人が寄付を検討すると答え、1割弱の人が現在検討している寄付額に上乗せして寄付してもよいと答えました。一方で、寄付控除の仕組みが分からないので寄付に二の足を踏む人も4分の1弱に上りました。

寄付文化が十分に根付いていない日本においては、すでに普及しているふるさと納税の仕組みに類似したものを導入するなどの工夫や、困窮している業界を横断して、あるいは地域をあげての取り組みが待たれます。

安倍政権の新型コロナウイルス対策を評価する人は 3割強にとどまっており、依然として評価は厳しい

Q: 安倍政権の新型コロナウイルス対策をどう評価しますか

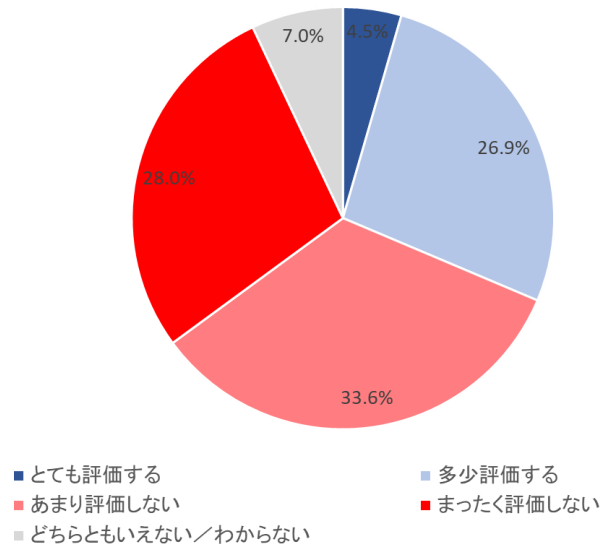


Figure 17 COVID-19 に関する政権の対応への評価

新型コロナウイルス対策全般に関しては、かねてより厳しい評価が政権に寄せられていますが、本調査でも対策を評価する声は全体の3割強にとどまります。一方で、対策を評価しないと声は6割強に上ります。9割に迫る大きな健康不安が主要な原因であるとともに、経済的な苦境に差し掛かっている人が多いことも大きな原因となっています。

しかし、新型コロナウイルス禍への対応をめぐっては、自民党に対する評価も、最大野党である立憲民主党に対する評価も上がっておらず、党派を超えた不安が広がっています。そもそも、一般的に自民党に限らず特定の政党を高く評価する人びとは生活に余裕がある人が多く、自粛により一番はじめにあおりを受ける脆弱な就業形態の人や、生活苦を抱える人の声は党派化されていないため、政治に届きにくい傾向にあります。

雇用不安は与党の評価を下げるが野党の評価には結び付かず、新型コロナウイルス禍への対応は党派化していない

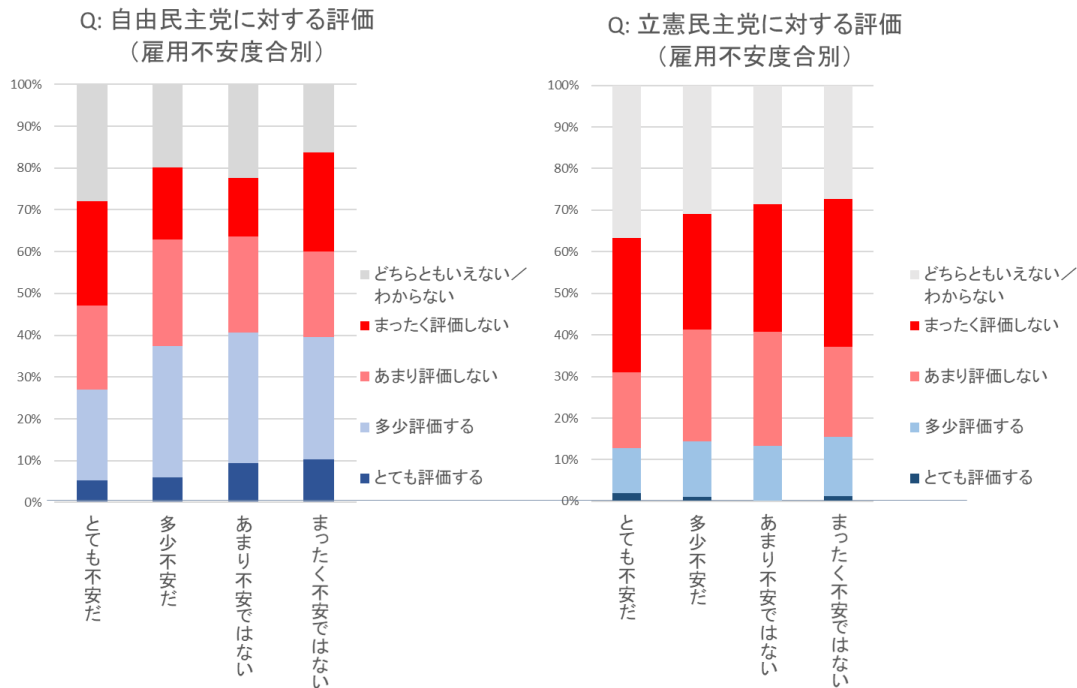


Figure 18 雇用不安と主要政党評価

それを示しているのが Figure18 の雇用不安度合別の政党評価度のグラフです。雇用不安を強く抱える人は与党自民党をあまり評価しない傾向にありますが、一方で評価しないという声もさほど増えるわけではありません。最大野党の立憲民主党も、雇用不安の強い人のあいだで支持されているわけではありません。

政党に対する評価は、生活が安定している人、高齢者ほどしっかりと分かれる傾向にあり、雇用不安を抱えているからといって特定の政党に支持が高まる構図にはないのです。しかし、政治にその声が届きにくいからといって、対処しなくてよいわけではありません。緊急事態宣言下で、日本社会が自粛すればするほど雇用不安は高まっていきます。国民の間に極めて強い健康不安が存在することにばかり注目が集まりがちですが、雇用不安や倒産の懸念に象徴される経済不安は、まさに政治が取り組まなければいけない課題であるということです。

4. 調査票・回答結果一覧

以下の S1～S3、Q2～Q6 の回答結果の集計表は年代別の人口比に基づいた割り戻しによる補正を行っていない集計結果です。Q7～Q35 までの回答結果は年代別の人口比に基づいて割り戻しを行って補正しています。

S1.あなたの性別をお答えください。(ひとつだけ)

男	51.0%
女	49.0%

S2.あなたの年齢をお答えください。(ひとつだけ)

18-19 歳	212
20 代	312
30 代	320
40 代	323
50 代	325
60 代	315
70 代以上	291

(*実際には年代ではなく実年齢を答えている。)

S3.あなたのお住いの都道府県をお答えください。(ひとつだけ)

北海道	8.0%	三重県	1.3%
青森県	1.2%	滋賀県	1.1%
岩手県	1.3%	京都府	1.9%
宮城県	3.1%	大阪府	7.1%
秋田県	1.0%	兵庫県	4.6%
山形県	1.0%	奈良県	1.0%
福島県	1.1%	和歌山県	0.6%
茨城県	0.7%	鳥取県	0.8%
栃木県	0.4%	島根県	0.9%
群馬県	0.4%	岡山県	2.9%
埼玉県	2.2%	広島県	4.6%
千葉県	2.5%	山口県	2.1%
東京都	6.8%	徳島県	1.1%
神奈川県	3.6%	香川県	1.9%

新潟県	1.7%	愛媛県	1.7%
富山県	1.0%	高知県	0.7%
石川県	0.7%	福岡県	8.5%
福井県	0.3%	佐賀県	0.9%
山梨県	0.4%	長崎県	1.2%
長野県	1.0%	熊本県	2.0%
岐阜県	1.9%	大分県	0.9%
静岡県	2.3%	宮崎県	0.8%
愛知県	6.1%	鹿児島県	1.6%
		沖縄県	1.1%

Q2.あなたの最終学歴についてお答えください。（ひとつだけ）

中学卒業	2.3%
高校卒業	37.3%
短期大学、専門学校卒業	20.2%
大学卒業	35.0%
大学院卒業	4.6%
その他（大学中退等）	0.6%

Q3.あなたご自身の現在のお仕事にあてはまるものをお答えください。（ひとつだけ）

正社員・正職員	39.7%
契約社員	3.2%
派遣社員	1.8%
パート・アルバイト	13.3%
専業主婦・主夫	11.2%
年金受給者	4.6%
学生	10.8%
その他(記入する)	5.9%
無職	9.5%

Q4.あなた自身の収入（年収）について、あてはまるものをお答えください。（ひとつだけ）

100万円以下	30.8%
101～300万円	29.0%

301～500 万円	20.9%
501～700 万円	10.7%
701～1000 万円	6.0%
1001 万円以上	2.7%

Q5.あなたの世帯の収入（年収）について、あてはまるものをお答えください。（ひとつだけ）

100 万円以下	6.1%
101～300 万円	16.8%
301～500 万円	27.2%
501～700 万円	21.5%
701～1000 万円	17.0%
1001～1500 万円	8.0%
1501 万円以上	3.4%

Q6.あなたが日頃ご覧になるメディアについて、あてはまるものをそれぞれお答えください。（それぞれひとつずつ）

	テレビ	ラジオ	新聞	雑誌	インターネット上のコンテンツ(個人ブログ以外)	個人のブログ
毎日必ず利用する	71.8%	8.4%	28.6%	1.8%	50.1%	7.1%
ほぼ毎日利用する	14.0%	7.7%	8.9%	2.5%	23.6%	7.1%
毎日ではないが定期的に利用している	4.1%	10.5%	6.9%	11.4%	9.6%	10.4%
定期的には利用しないが、ある程度利用している	2.8%	11.8%	6.4%	20.6%	6.5%	14.0%
ほとんど利用しない	3.0%	22.4%	13.9%	34.4%	4.4%	21.1%
まったく利用しない	4.3%	39.2%	35.4%	29.2%	5.8%	40.3%

—————*これより以下は、年代補正を行った後の結果です。—————

Q7.新型コロナウイルスの流行によってあなたの収入は影響を受けていますか。

(ひとつだけ)

大きく増えている	1.7%
多少増えている	2.5%
ほぼ変わらない	67.7%
多少減っている	17.5%
大きく減っている	10.6%

Q8.新型コロナウイルスの流行によってあなたの世帯の収入は影響を受けていますか。

(ひとつだけ)

大きく増えている	1.6%
多少増えている	2.0%
ほぼ変わらない	60.4%
多少減っている	25.8%
大きく減っている	10.3%

Q9.あなたの世帯の収入（年収）の今後の見通しについてもっともあてはまるものをお答えください。(ひとつだけ)

大きく増えると思う	0.7%
多少増えると思う	3.3%
いまと変わらないと思う	40.0%
多少減ると思う	35.6%
大きく減ると思う	16.7%
わからない	3.6%

Q10.新型コロナウイルスがあなた自身の健康に及ぼす影響について、もっともあてはまるものをお選びください。(ひとつだけ)

とても不安だ	42.2%
多少不安だ	44.6%
あまり不安ではない	9.7%
まったく不安ではない	1.7%
どちらともいえない／わからない	1.9%

Q11.新型コロナウイルスがあなたの家族の健康に及ぼす影響について、もっともあてはまるものをお選びください。(ひとつだけ)

とても不安だ	49.7%
多少不安だ	39.0%
あまり不安ではない	7.2%
まったく不安ではない	1.1%
どちらともいえない／わからない	3.0%

Q12.あなたは現在、新型コロナウイルスの流行を受けて、ご自分の雇用に不安がありますか。(ひとつだけ)

とても不安だ	13.7%
多少不安だ	18.8%
あまり不安ではない	21.1%
まったく不安ではない	11.5%
働いていない	31.3%
どちらともいえない／わからない	3.7%

Q13.あなたの働き方はどのように変化していますか。(ひとつだけ)

通常通り働いている	34.8%
自宅などで会社に行く回数を減らして働いている	20.7%
仕事を休んでいる	11.5%
失業した	1.8%
以前から働いていない	31.2%

Q14.給料やそれに準ずる報酬はどのように支払われていますか。(ひとつだけ)

通常通り支払われている	47.3%
多少減額されている	11.4%
激減している	7.3%
まったく支払われていない／失業中である	4.7%
以前から働いていない	29.3%

Q15.現在、あなたの生活についてもっとも当てはまるものをお選びください。(ひとつだけ)

とても苦しい	10.2%
多少苦しい	34.4%
あまり苦しくない	33.9%

まったく苦しくない	11.9%
どちらともいえない／わからない	9.5%

Q16.今後どれだけの期間、緊急事態宣言下での自粛生活を継続することに、ご自分が耐えられると思いますか。(ひとつだけ)

5月6日まで	12.1%
あと1か月間	32.8%
あと3か月間	19.8%
あと半年間	8.1%
あと一年間	3.2%
それ以上、必要なだけ	24.0%

Q17.多くの小中高校と大学は現在休校しています。今後どれだけ休校を続けるべきだと思いますか。(ひとつだけ)

5月6日まで	13.9%
あと1か月間	39.9%
あと3か月間	21.1%
あと半年間	5.2%
あと一年間	1.6%
それ以上、必要なだけ	18.3%

Q18.飲食店は現在、朝5時から20時までの短縮営業や休業を求められています。今後どれだけ自粛を続けるべきだと思いますか。(ひとつだけ)

5月6日まで	14.3%
あと1か月間	36.8%
あと3か月間	20.5%
あと半年間	7.4%
あと一年間	1.4%
それ以上、必要なだけ	19.6%

Q19.その他商業施設は現在、スーパーやホームセンターなど一部を除いて営業自粛を求められています。あとどれだけ自粛を続けるべきだと思いますか。(ひとつだけ)

5月6日まで	16.5%
あと1か月間	38.2%
あと3か月間	19.9%
あと半年間	5.5%

あと一年間	1.6%
それ以上、必要なだけ	18.3%

Q20.現在、旅行などの移動の自粛が求められています。あとどれだけ自粛を続けるべきだと思いますか。(ひとつだけ)

5月6日まで	6.9%
あと1か月間	21.1%
あと3か月間	26.6%
あと半年間	15.3%
あと一年間	5.7%
それ以上、必要なだけ	24.4%

Q21.新型コロナウイルスによる死者を減らすため、どれだけ経済に影響を与えても構わないと思いますか。あなたの考えに一番近いものをお選びください。(ひとつだけ)

ひとりでも犠牲者を少なくするためには経済への影響が甚大でも構わない	13.3%
犠牲者はなるべく減らすべきであり、経済にある程度ダメージがあっても構わない	43.6%
犠牲者を減らす努力は、経済における影響の深刻さとのバランスを考えて行うべきだ	30.8%
経済にもたらされる影響の方が、多くの人の運命を左右するので自粛は避けるべきだ	3.4%
どちらともいえない／わからない	8.9%

Q22.新型コロナウイルスによる自粛では失業率の上昇が見込まれます。あなたの考えに一番近いものをお選びください。(ひとつだけ)

自分が失業したとしても最大限の自粛をすべきだ	20.2%
自分が失業する可能性は小さいと思うので最大限自粛を求めたい	27.8%
自分も失業するならば自粛はやめてほしい	10.5%
これ以上失業率をあげるべきではないので自粛には反対だ	6.4%
どちらともいえない／わからない	35.1%

Q23.政府は当初、収入が減った低所得世帯向けに30万円の現金給付を打ち出しました。これをどう評価しますか。(ひとつだけ)

とても評価する	8.2%
多少評価する	24.2%

あまり評価しない	30.0%
まったく評価しない	26.7%
どちらともいえない／わからない	10.9%

Q24.政府は現在、一律で住民一人当たり 10 万円の現金給付を打ち出しています。これをどう評価しますか。(ひとつだけ)

とても評価する	21.3%
多少評価する	49.6%
あまり評価しない	16.2%
まったく評価しない	6.1%
どちらともいえない／わからない	6.9%

Q25.低所得世帯向けの 30 万円給付と、一律で住民一人当たり 10 万円給付のどちらが好ましい政策だと思いますか。(ひとつだけ)

低所得世帯向けに 30 万円給付	12.0%
一律で一人当たり 10 万円給付	57.2%
どちらも同じくらい望ましい	13.0%
どちらも望ましくない	7.8%
どちらともいえない／わからない	10.0%

Q26.住民一人当たり 10 万円の給付には簡単な申請が必要です。申請されるおつもりはありますか。(ひとつだけ)

必ず申請する	69.7%
おそらく申請する	23.9%
おそらく申請しない	1.3%
絶対に申請しない	0.6%
どちらともいえない／わからない	4.5%

Q27.10 万円を受け取った場合の用途をお聞かせください。(ひとつだけ)

すべて生活費にあてる	47.1%
7 割～9 割程度を生活費にあてる	9.0%
5 割～7 割程度を生活費にあてる	9.9%
3 割～5 割程度を生活費にあてる	7.6%
1 割～3 割程度を生活費にあてる	5.9%
生活費には使わない(別の用途、あるいはすべて貯金する)	19.9%

Q28.10万円を受け取った場合、それをどれくらいなら、応援したい先の寄付に使っても良いと思いますか。(ひとつだけ)

寄付するつもりはない	22.3%
1割～3割程度を寄付してもよい	12.4%
3割～5割程度を寄付してもよい	4.1%
5割～7割程度を寄付してもよい	1.8%
7割～9割程度を寄付してもよい	0.5%
10万円すべてを寄付してもよい	2.3%
それ以上寄付している／寄付するつもりがある	0.7%
わからない	8.4%

Q29.あなたは、寄付をするとした場合に、どのような方法で情報を得て寄付をする先を選びますか。最もあてはまるものをひとつお選びください。(ひとつだけ)

すでに知っている著名な団体や組織に寄付をする	4.8%
テレビや新聞などのメディアから得た情報をもとにして決める	6.0%
インターネットやSNSなどで接した情報をもとにして決める	5.2%
個人的な知り合いや地元のつながりから得た情報をもとにして決める	5.1%
寄付先の選び方がよくわからない	8.1%
その他	0.9%

Q30.どのようなところを応援するために寄付してもよいですか。優先順位の上から2つまでお選びください。(2つまで)

芸術系（劇場、演者など）	2.5%
飲食店（レストラン、喫茶店、居酒屋など）	5.9%
小売系（書店、雑貨屋、個人商店など）	2.3%
医療系（病院、医療従事者、医療物資など）	19.4%
社会福祉系（保育施設、障害者施設、高齢者向け施設など）	10.6%
貧困・虐待などの相談機関	4.1%
地方自治体	2.2%
海外の機関	0.2%
その他	1.4%

Q31.仮に、新型コロナウイルスに関わる支援のための寄付金の大部分が「ふるさと納税」のように税額控除されるとしたら寄付をしますか。(ひとつだけ)

いま考えている寄付額に上乗せして寄付してもよい	9.5%
-------------------------	------

いま考えている寄付と同じ額を寄付する	14.0%
寄付するつもりはなかったが、考えてもよい	29.6%
自己負担分が出るのでやはり寄付はしたくない	20.7%
税額控除のしくみがわからないので寄付はしない	22.9%
その他	3.3%

Q32.政府は現在、昨年同月に比べて売り上げが半減した、自営業者やフリーランスに最大 100 万円、中小企業に最大 200 万円を給付する政策を打ち出しています。これをどう評価しますか。(ひとつだけ)

とても評価する	16.2%
多少評価する	49.0%
あまり評価しない	16.2%
まったく評価しない	5.6%
どちらともいえない／わからない	13.0%

Q33.政府は現在、個人に対して緊急で無利子の小口融資を行っており、10 万円以内、条件を満たせば最大 20 万円の貸し付けが可能です。民間の融資の代わりにこれを利用する意向はおありですか。(ひとつだけ)

ぜひ利用したい	3.1%
利用するかもしれない	8.3%
おそらく利用しない	40.2%
絶対に利用しない	32.6%
どちらともいえない／わからない	15.9%

Q34.政府の出した緊急事態宣言はいつ解除すべきだと思いますか。(ひとつだけ)

5 月 6 日にはいったん宣言を解除すべきだ	11.3%
あと 1 か月程度延長すべきだ	45.6%
あと 3 か月程度延長すべきだ	16.5%
あと半年程度延長すべきだ	6.0%
あと一年程度延長すべきだ	3.5%
どちらともいえない／わからない	17.1%

Q35.5 月 6 日以降も自粛が長引く場合、政府はどれだけの経済対策をすべきだと思いますか。(ひとつだけ)

これ以上の経済対策は無理なので、自粛をやめるべきだ	4.5%
自粛が長引いても、いまある経済対策で十分だ	13.5%

国の借金を多少増やしてでも経済対策を増やすべきだ	46.5%
国の財政状況とは関係なく経済対策を増やすべきだ	19.6%
どちらともいえない／わからない	16.0%

Q36.安倍政権のこれまでの新型コロナウイルス対策について、あなたの考えにもっとも当てはまるものをお答えください。(ひとつだけ)

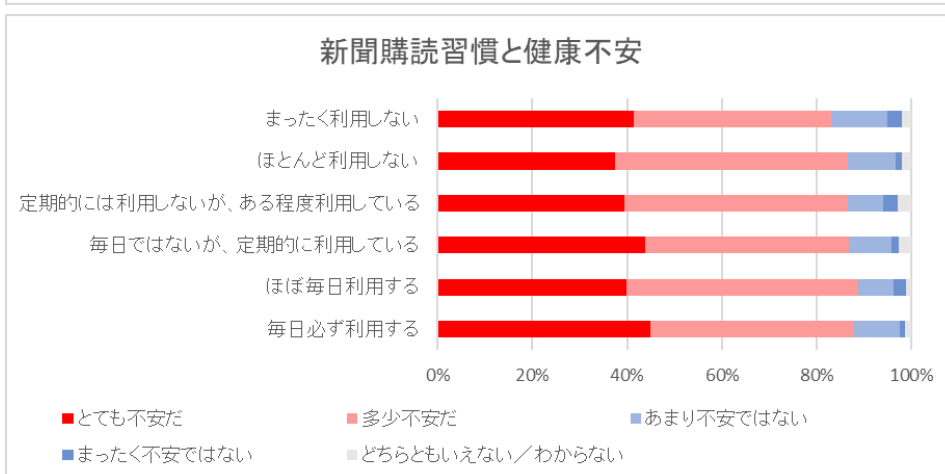
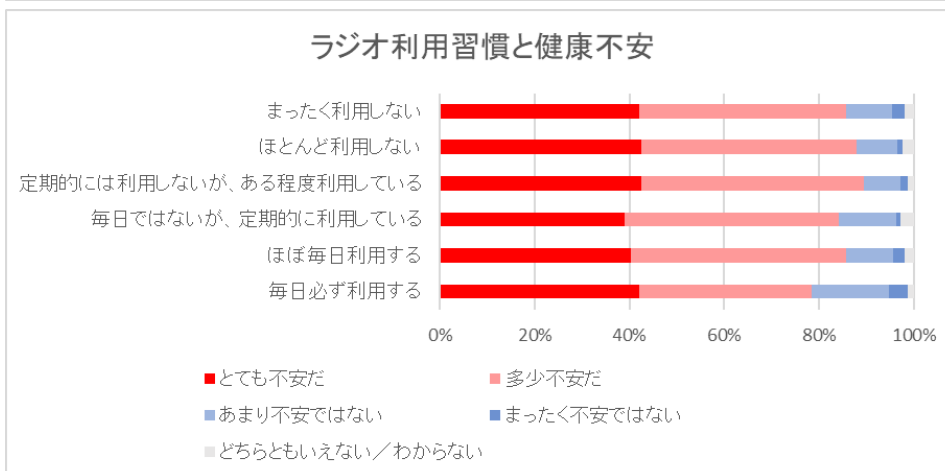
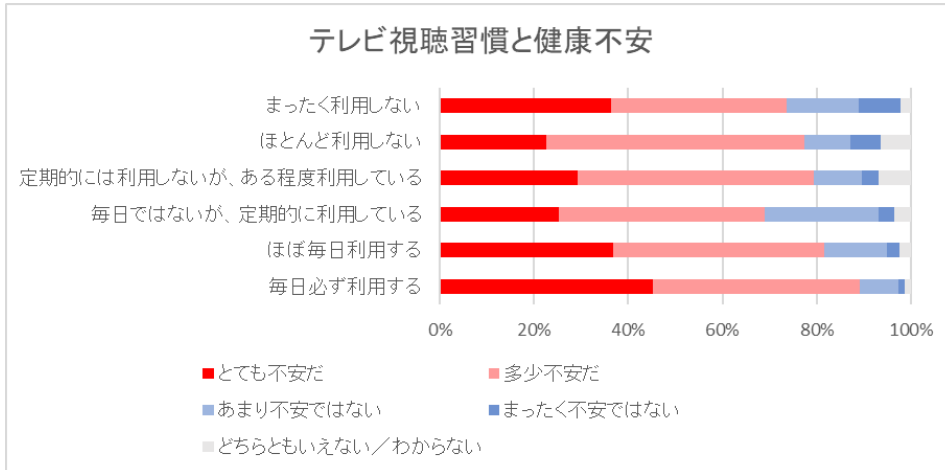
とても評価する	4.5%
多少評価する	26.9%
あまり評価しない	33.6%
まったく評価しない	28.0%
どちらともいえない／わからない	7.0%

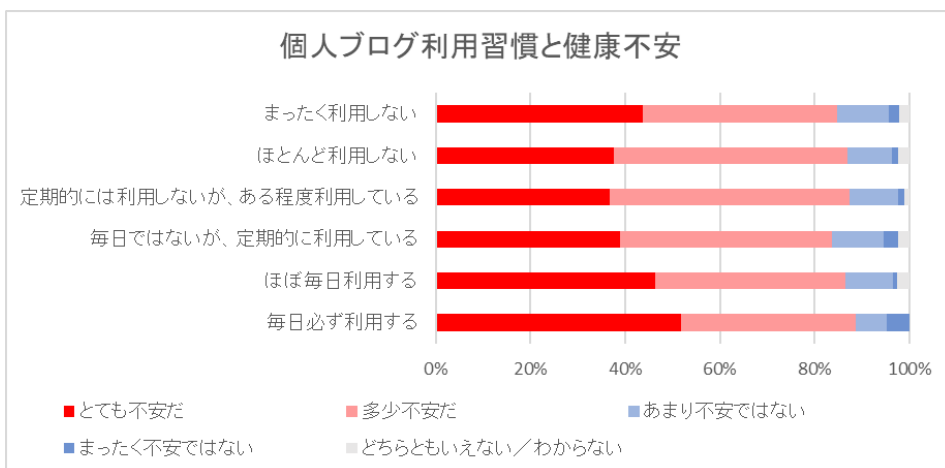
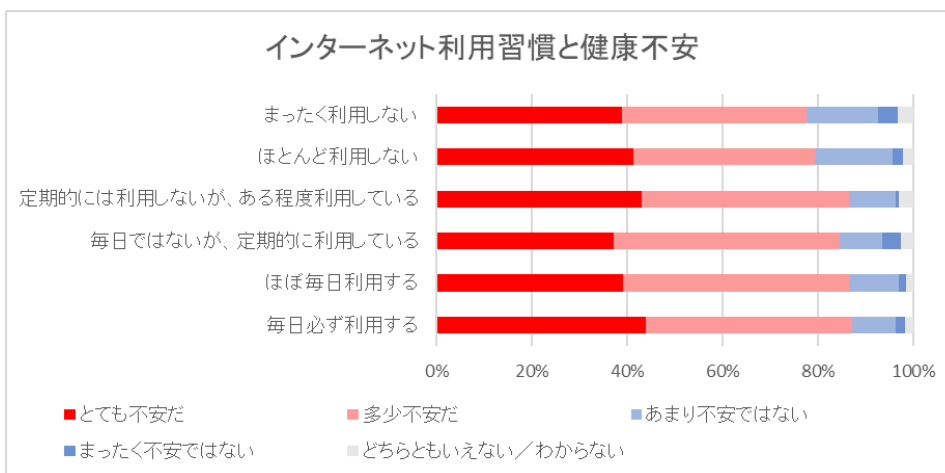
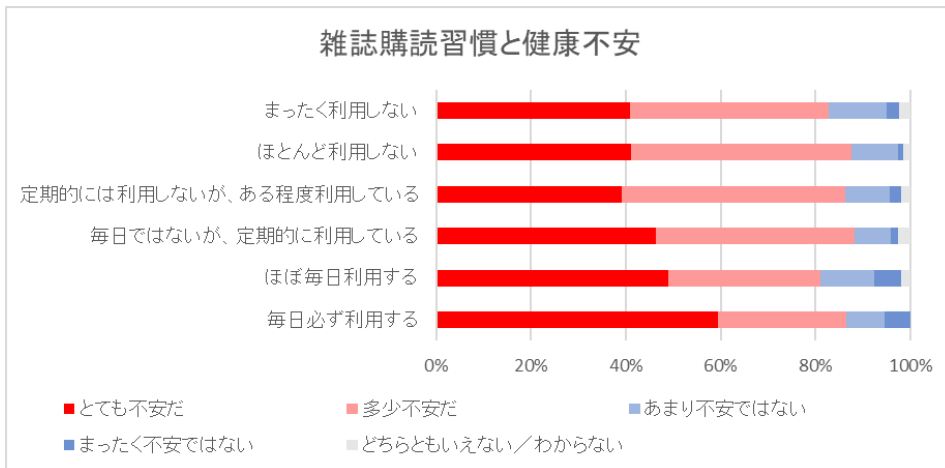
Q37.日本の政党についてお聞きします。それぞれの政党についてお考えに当てはまるものをお答えください。(それぞれひとつずつ)

	とても評価する	多少評価する	あまり評価しない	まったく評価しない	どちらともいえない／わからない
自民党	6.7%	29.7%	24.5%	21.2%	18.0%
立憲民主党	1.2%	14.2%	27.8%	30.0%	26.8%
公明党	3.8%	24.1%	25.8%	22.1%	24.1%
日本維新の会	7.3%	25.4%	23.0%	16.9%	27.4%
共産党	2.4%	10.9%	23.9%	33.0%	29.8%
国民民主党	0.9%	8.0%	26.8%	32.4%	32.0%
れいわ新選組	1.9%	7.1%	18.2%	39.8%	33.0%
社民党	0.7%	5.9%	21.4%	38.8%	33.1%
NHK から国民を守る党	1.0%	3.6%	14.0%	52.7%	28.7%

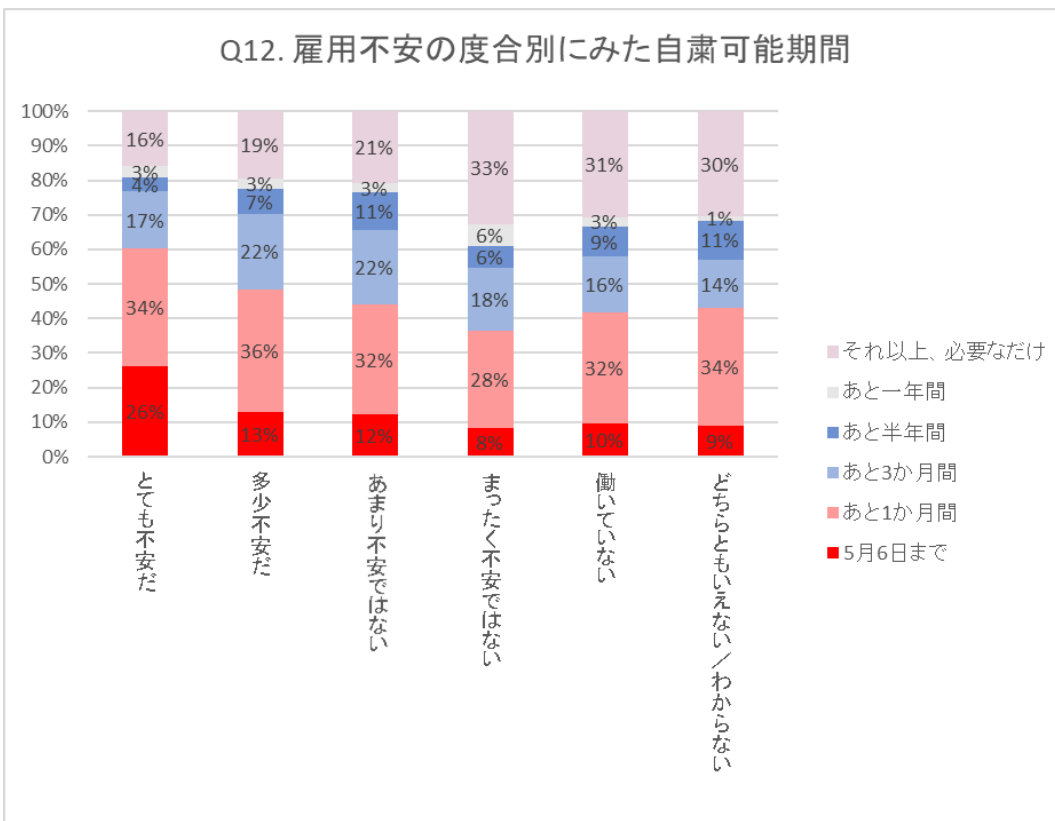
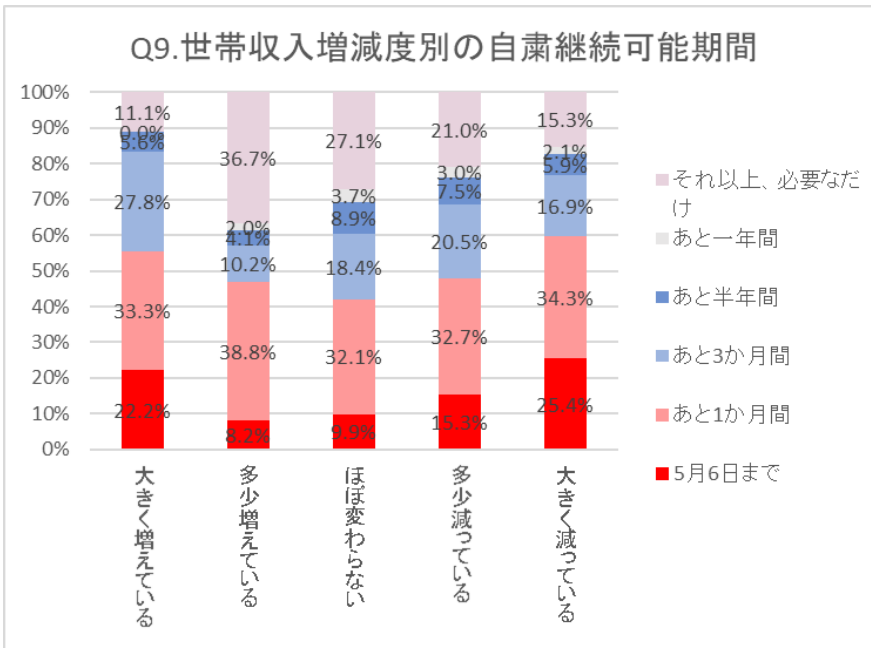
5. 付録

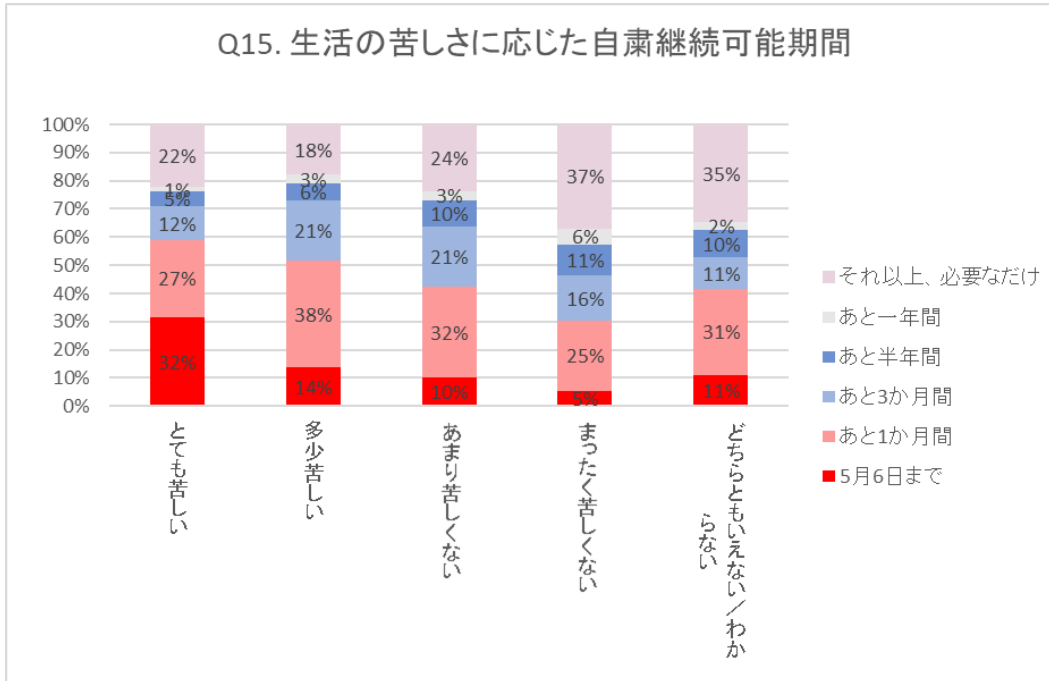
■ メディア消費のあり方と COVID-19 に関する健康不安



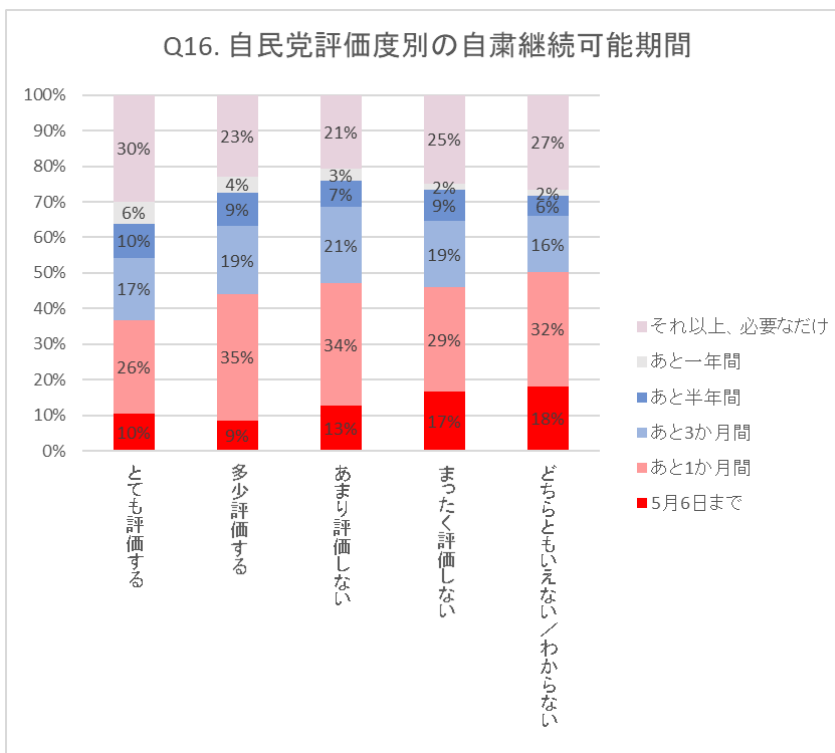


■ 減収、雇用不安、生活の苦しさに応じた自粛継続可能期間

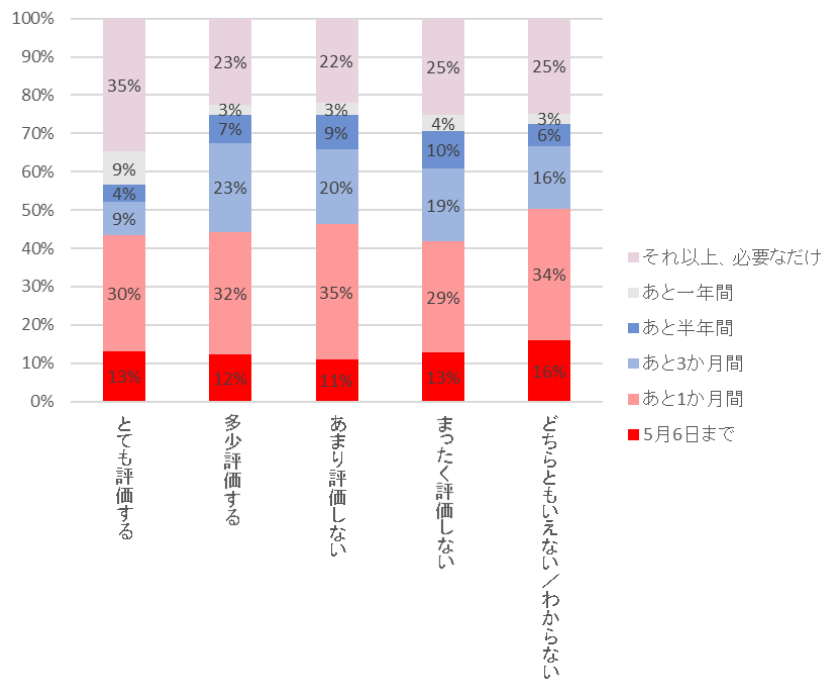




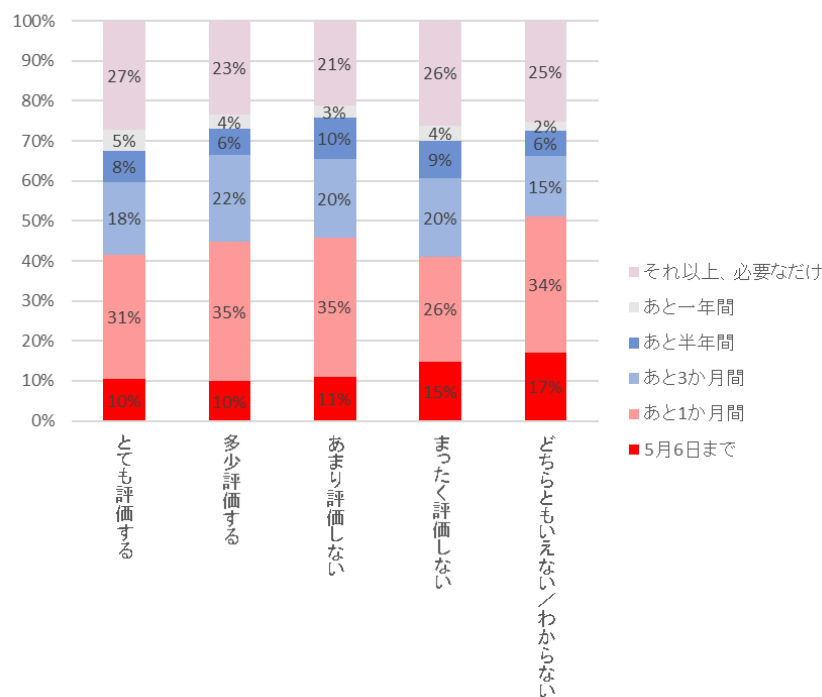
■ 政党評価度別の自粛可能期間

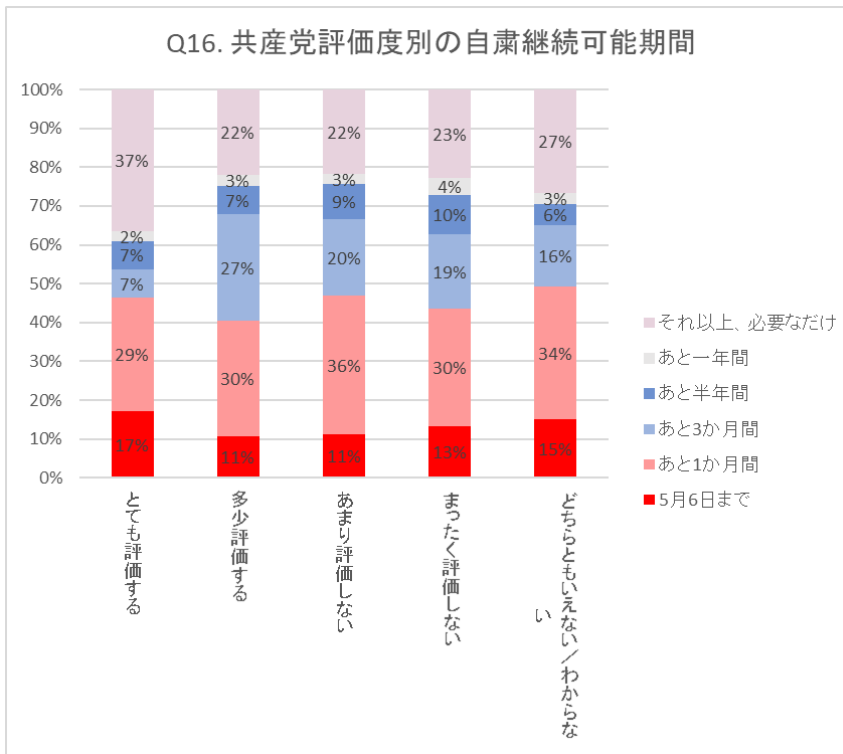
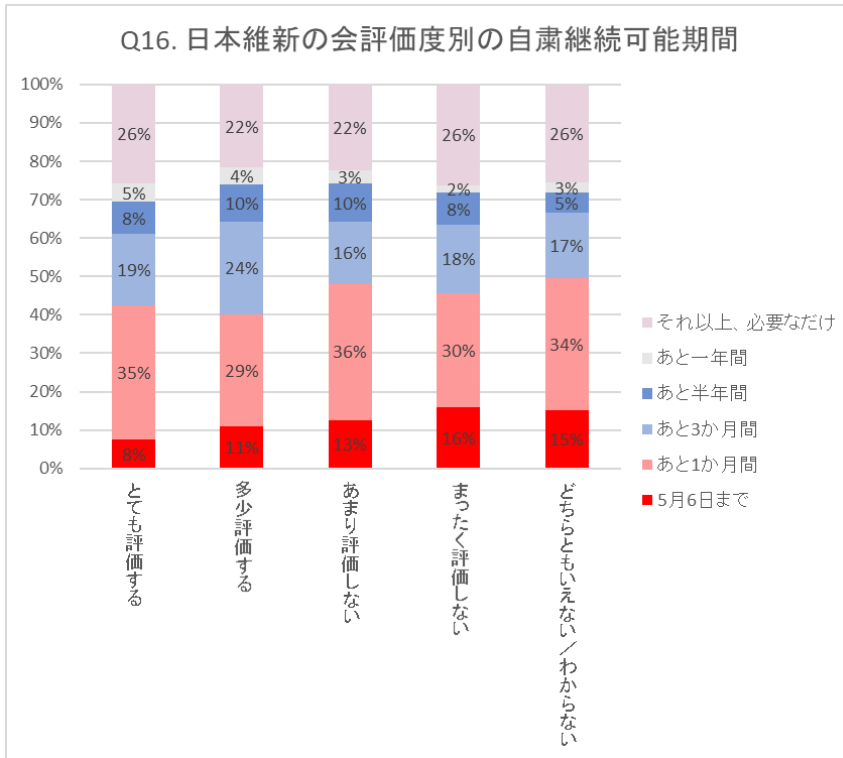


Q16. 立憲民主党評価度別の自粛継続可能期間

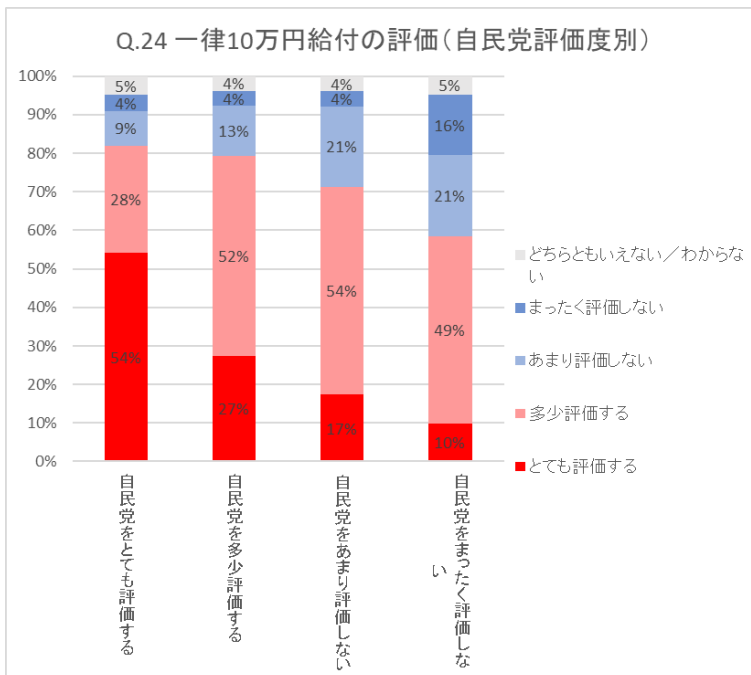
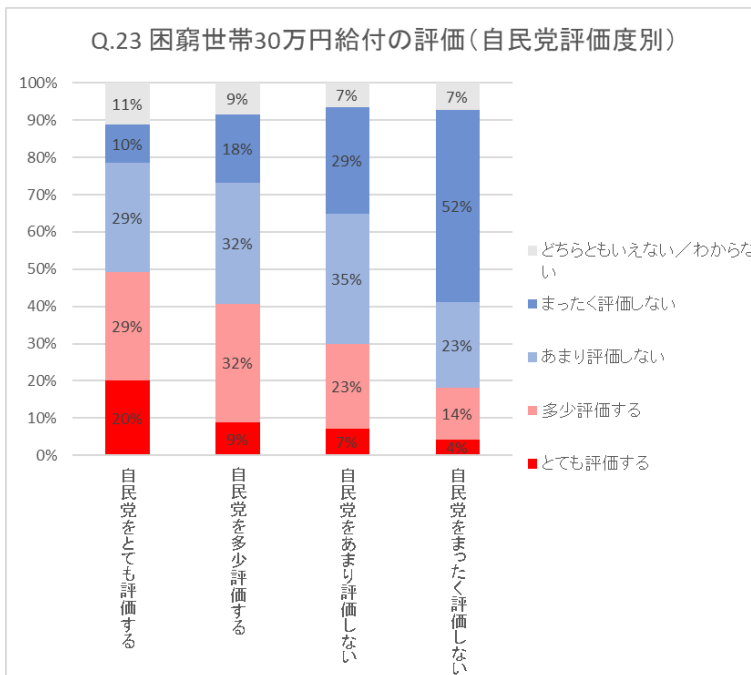


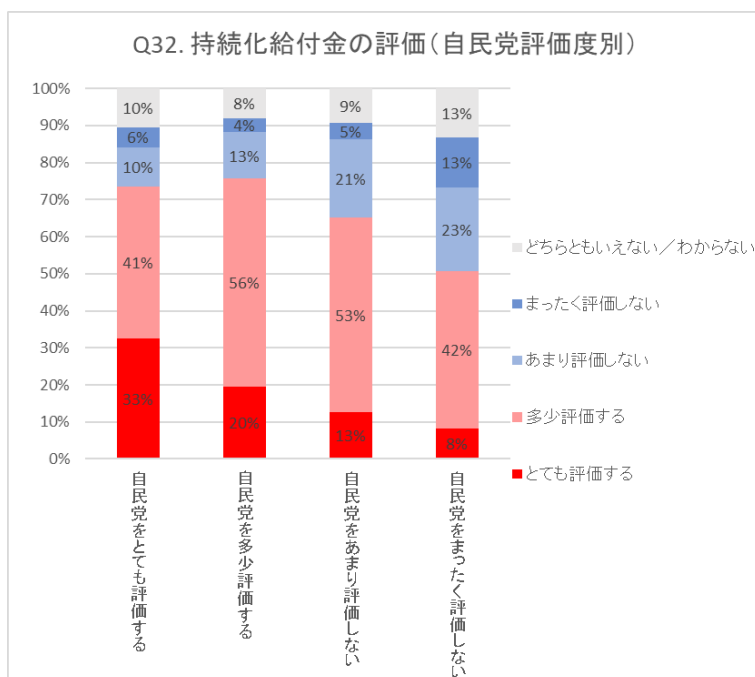
Q16. 公明党評価度別の自粛継続可能期間





■ 自民党評価度別の各政策への評価





お問い合わせ先

山猫総合研究所

YAMANeko RESEARCH INSTITUTE

住所 〒100-0014 東京都千代田区永田町 2-10-1 永田町山王森ビル 1F

電話 03-6273-3136

Email info@yamaneko.co.jp

